



建設工事関係者連絡会議を開催

～ 建設工事における労働災害防止のために～

甲府労働基準監督署では、公共工事の発注が本格化する時期を前に、6月28日に平成29年度建設工事関係者連絡会議を開催しました。会議は、県の建設工事発注関連事務所、市長村等を中心とした公共工事発注機関、甲府地区建設業協会及び建設業労働災害防止協会（建災防）の担当者など51名の参加を得て行われました。

甲府署管内の平成28年の建設業における労働災害（休業4日以上）は、前年の92人から60人と32人の大幅な減少（34.8%）となりましたが、死亡災害については、前年と同様、2人の尊い命が失われました。

平成29年は、死亡災害こそなく、また、死傷災害は前年同期（6月末）と同数であるものの、公共工事を中心とする土木工事業においては30.0%の大幅な増加となっています（県下の土木工事業では、36.8%の増加）。

今年度の会議では、労働災害発生状況や関係法令の改正についての説明の後、各発注機関、建設業事業者及び建災防における「平成28年度山梨県建設業ゼロ災宣言運動」を含む労働災害防止活動の取組事例の発表や情報・意見交換が行われました。

最後に、監督署から発注機関及び建設関係団体等へ工事進捗状況に合わせた具体的な取組について要請を行うとともに、「平成29年度山梨県建設業ゼロ災宣言運動」への積極的な取組についても協力要請を行いました。

